

令和 3 年度

三郷市上水道事業特別会計予算

上水特会

議案第 号

令和3年度三郷市上水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度三郷市上水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	72,750戸
(2)	年 間 総 配 水 量	15,840,000m ³
(3)	一 日 平 均 配 水 量	43,397m ³
(4)	主 要 な 建 設 改 良 事 業	
	配水管整備事業	875,250千円
	浄配水場施設整備事業	178,440千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款	水 道 事 業 収 益
第1項	営 業 収 益
第2項	営 業 外 収 益
第3項	特 別 利 益
支 出	
第1款	水 道 事 業 費 用
第1項	営 業 費 用
第2項	営 業 外 費 用
第3項	特 別 損 失
第4項	予 備 費

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額930,610千円は、建設改良積立金95,565千円、過年度分損益勘定留保資金756,587千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額78,458千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	413,465千円
第1項 企業債	200,000千円
第2項 分担金	180,015千円
第3項 工事負担金	33,450千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,344,075千円
第1項 建設改良費	1,108,860千円
第2項 企業債償還金	235,215千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	県水直送管業 整備事業	365,000千円	令和3年度	93,000千円
				令和4年度	159,000千円
				令和5年度	113,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
1 水質検査業務委託	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	5,940千円
2 次亜塩素酸ナトリウム購入	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	8,316千円
3 水道料金徴収等業務委託	令和 3 年度から 令和 8 年度まで	630,000千円
4 水道だより等印刷製本	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	1,254千円
5 水道メーター購入	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	30,000千円
6 水道工事材料購入	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	10,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管整備事業	200,000千円	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	年 5.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金について、 利率の見直し を行った後 においては、当 該見直し後の 利率)	政府資金及び機構資金に ついては、その融通条件に よる。また銀行その他の場 合は、その債権者と協議し た融通条件による。ただ し、企業財政の都合により 期間を短縮し、若しくは繰 上償還し、又は低利債に借 換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 水道事業費用のうち

第1項 営 業 費 用

第2項 営 業 外 費 用

第3項 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

218,540千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和3年3月 日提出

三 郷 市 長 木 津 雅 晟

令和 3 年度

三郷市上水道事業特別会計予算

説 明 書

上水説明

令和3年度三郷市上水道事業特別会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		2,553,973	
	1	営 業 収 益	2,213,531	
		1 給水収益	2,105,382	基本料金 647,667 超過料金 1,448,504 臨時料金 9,211
		2 受託工事収益	15,580	配水管等切廻し
		3 その他の営業収益	92,569	材料売却収益 110 手数料 3,810 下水道使用料調定 86,144 雑収益 2,505 事務手数料
	2	営業外収益	340,334	
		1 受取利息及び配当金	314	預金利息
		2 長期前受金戻入	329,764	分担金等長期前受金収益化額
		3 消費税及び地方消費税還付金	8,573	
		4 雑収益	1,683	駐車場使用料等
	3	特 別 利 益	108	
		1 過年度損益修正益	108	過年度調定増

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業費用		2,496,373		
	1 営業費用		2,441,262		
	1	原水及び浄水費	899,923	備消品費 440	委託料 22,668
				修繕費 3,300	薬品費 7,515
				受水費 866,000	
	2	配水及び給水費	315,547	被服費 220	備消品費 1,716
				燃料費 1,498	印刷製本費 700
				通信運搬費 2,794	委託料 172,109
				手数料 7,815	賃借料 59
				修繕費 51,916	路面復旧費 19,800
				動力費 54,500	材料費 2,220
				補償金 200	
	3	受託工事費	14,600	工賃 14,300	材料 300
	4	総係費	359,840	給料 78,622	手当 38,279
				法定福利費 37,865	賞与引当金繰入額等 13,679
				報酬 510	旅費 594
				備消品費 3,852	光熱水費 837
				印刷製本費 6,254	通信運搬費 17,059
				委託料 122,923	手数料 13,794
				賃借料 13,001	修繕費 2,058
				補償金 500	研修費 1,350
				食糧費 48	負担金 406
				保険料 1,431	貸倒引当金繰入額 6,635
				公課費 143	
	5	減価償却費	807,222	建物 19,071	構築物 638,102
				機械及び装置 136,226	車両運搬具 2,731
				工具器具及び備品 11,092	
	6	資産減耗費	15,210	固定資産除却費 15,110	たな卸資産減耗費 100
	7	その他営業費用	28,920	材料売却原価 100	雑支払 28,820
	2 営業外費用		49,111		
	1	支払利息及び企業 債取扱諸費	48,610	財務省財政融資資金 21,472	
				地方公共団体金融機構 24,138	
				一時借入金利息 3,000	
	2	消費税及び地方消 費税	1		
	3	雑支出	500	不用品売却原価	
	3 特別損失		1,000		
	1	過年度損益修正損	1,000	過年度調定減	
	4 予備費		5,000		
	1	予備費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 収 入			413,465	配水管整備事業	
1 企 業 債		200,000			
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債		200,000		
2 分 担 金		180,015			
1	分担金		180,015		
			φ 13mm	5,500	
			φ 20mm	154,000	
			φ 25mm	4,950	
			φ 30mm	770	
			φ 40mm	8,250	
			φ 50mm	2,970	
			φ 13mm→20mm	3,575	
3 工事負担金			33,450		
1	工事負担金		33,450	公共下水道関連工事負担金	20,000
				消火栓設置負担金	2,800
				越谷県土整備事務所関連工事負担金	10,650

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,344,075	
	1 建 設 改 良 費		1,108,860	
	1 配水設備拡張費	125,835		給料 23,213 手当 14,259 法定福利費 12,113 配水管布設工事 63,000 消火栓新設工事 2,800 配水管布設に伴う舗装復旧 6,600 環境調査 550 布設工事等設計費 3,300
	2 配水設備改良費	977,440		管種変更工事 344,000 老朽管布設替工事 260,000 配水管布設替に伴う舗装復旧 128,500 舗装復旧負担金 2,000 基準点復元に伴う負担金 10,500 小谷堀橋仮橋添架負担金 1,000 環境調査 5,000 布設替工事等設計費 48,000 北部浄水場配水ポンプインバータユニット更新工事 58,000 北部浄水場非常用自家発電設備整備工事 19,300 北部第二配水場配水池水位計等更新工事 5,060 北部第二配水場北部系次垂注入配管更新工事 3,080 県水直送管整備事業 88,000 県水直送管整備事業工事監理 5,000
	3 営業設備費	5,585		水道メーター 1,372個 3,880 備品 1,705
	2 企業債償還金		235,215	
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金		235,215	財務省財政融資資金 78,150 地方公共団体金融機構 157,065

令和3年度三郷市上水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 15,857,000
減価償却費	807,222,000
固定資産除却費	15,100,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	0
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	681,000
長期前受金戻入額	△ 329,764,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,295,000
有形固定資産売却損益(△は益)	0
受取利息及び受取配当金	△ 314,000
支払利息	48,610,000
未収金の増減額(△は増加)	3,108,690
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,159,070
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
小計	523,922,620
利息及び配当金の受取額	314,000
利息の支払額	△ 48,610,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	475,626,620

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,014,037,000
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	197,100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 816,937,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 235,215,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,215,000

資金増加額(又は減少額)	△ 376,525,380
資金期首残高	1,855,904,413
資金期末残高	1,479,379,033

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	(1) 26	510	101,835	63,978	166,323	52,217	218,540
前 年 度	10	(2) 24	510	96,142	59,419	156,071	47,405	203,476
比 較	0	(△1) 2	0	5,693	4,559	10,252	4,812	15,064

* ()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	1,770	6,218	2,698	2,935	4,100	50
	前 年 度	1,710	5,872	1,390	2,839	4,100	50
	比 較	60	346	1,308	96	0	0
	区 分	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	本 年 度	3,324	24,533	18,350			
	前 年 度	3,240	23,217	17,001			
	比 較	84	1,316	1,349			

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考													
給 料	5,693	昇給に伴う 増加分	1,313		昇給日 1 月 1 日													
		その他の増減分	4,380		現に在職 する職員数 (増減分) (計) <table><tr><td>本年度</td><td>25</td><td>1</td><td>26</td></tr><tr><td>前年度</td><td>24</td><td>0</td><td>24</td></tr><tr><td>増 減</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td></tr></table>				本年度	25	1	26	前年度	24	0	24	増 減	1
本年度	25	1	26															
前年度	24	0	24															
増 減	1	1	2															
手 当	4,559	制度改正に伴う 増減分	△ 471															
		その他の増減分	5,030															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	318,719
	平均給与月額(円)	361,909
	平均年齢(歳・月)	42・11
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	315,713
	平均給与月額(円)	355,632
	平均年齢(歳・月)	41・06

＊ 令和3年4月1日現在の平均給料月額等は推計による

(2) 初任給

(単位 円)

区 分		事 務 ・ 技 術 職	一 般 会 計 の 制 度
			一般行政職
令和3年4月1日現在	高 校 卒	154,900	154,900
	大 学 卒	188,700	188,700
令和2年4月1日現在	高 校 卒	154,900	154,900
	大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分		事 務 ・ 技 術 職		区 分		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)			職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年4月1日現在	1 級	(0) 4	(0) 15.4	令和2年4月1日現在	1 級	(0) 4	(0) 16.7
	2 級	(1) 2	(100.0) 7.7		2 級	(2) 2	(100.0) 8.3
	3 級	(0) 6	(0) 23.1		3 級	(0) 6	(0) 25.0
	4 級	(0) 9	(0) 34.7		4 級	(0) 7	(0) 29.1
	5 級	(0) 2	(0) 7.7		5 級	(0) 2	(0) 8.3
	6 級	(0) 1	(0) 3.8		6 級	(0) 1	(0) 4.2
	7 級	(0) 1	(0) 3.8		7 級	(0) 1	(0) 4.2
	8 級	(0) 1	(0) 3.8		8 級	(0) 1	(0) 4.2
	計	(1) 26	(100.0) 100.0		計	(2) 24	(100.0) 100.0

* ()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

* 令和3年4月1日現在の職員数等は推計による

(級別の基準となる職務)

区 分	基 準 と な る 職 務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	主任の職務
4 級	係長、主査、専門員の職務
5 級	課長補佐、主幹の職務
6 級	課長、副参事の職務
7 級	副部長、参事の職務
8 級	部長、理事の職務

(4) 昇給

区 分			事務・技術職
本 年 度	職員数 (A) (人)		26
	昇給に係る職員数 (B) (人)		26
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	24
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)		100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)		24
	昇給に係る職員数 (B) (人)		24
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	22
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)		100.0

* 再任用職員を除く職員数

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

* ()内は再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	2 0 年 勤 続 の 者	2 5 年 勤 続 の 者	3 5 年 勤 続 の 者	最 高 限 度 額	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	三 郷 市 内
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	(1) 26
一般会計の制度(支給率)	6

* ()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企 業 債	損益勘定 留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	県水直送管 整備事業		千円	千円	千円	千円
			令和 3年度	93,000	0	0	93,000
			令和 4年度	159,000	0	0	159,000
			令和 5年度	113,000	0	0	113,000
			計	365,000	0	0	365,000

関 する 調 書

前 前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見込) 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌年度以降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		93,000	93,000		25.5	
				159,000		
				113,000		
		93,000	93,000	272,000	25.5	

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
浄配水場運転操作・宿日直業務委託	354,200		
水道料金徴収等業務委託	450,000	平成29年度から 令和2年度まで	345,820
財務会計・水道料金システム借上	126,800	平成30年度から 令和2年度まで	56,454
※ 水質検査業務委託	5,610		
※ 次亜塩素酸ナトリウム購入	7,524		
※ 水道だより等印刷製本	1,769		
※ 水道メーター購入	30,000		
※ 水道工事材料購入	10,000		
合 計	985,903		402,274

※は、未契約のため「当該年度以降の支払義務発生予定額」が確定していないものです。

関 する 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
期 間	金 額	事 業 収 益 等
令和3年度から 令和7年度まで	335,940	335,940
令和3年度	88,124	88,124
令和3年度から 令和4年度まで	35,825	35,825
令和3年度	5,610	5,610
令和3年度	7,524	7,524
令和3年度	1,769	1,769
令和3年度	30,000	30,000
令和3年度	10,000	10,000
	514,792	514,792

令和2年度三郷市上水道事業特別会計予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1	営	業	収	益	円	円	円
	(1)	給	水	収	益	1,822,826,000	
	(2)	受	託	工	事	収	益
						21,437,000	
	(3)	そ	の	他	の	営	業
					収	益	
					<u>84,627,000</u>	1,928,890,000	
2	営	業	費	用			
	(1)	原	水	及	び	浄	水
					費	818,377,000	
	(2)	配	水	及	び	給	水
					費	289,367,000	
	(3)	受	託	工	事	費	
						18,300,000	
	(4)	総	係	費		374,873,000	
	(5)	減	価	償	却	費	
						801,098,000	
	(6)	資	産	減	耗	費	
						15,200,000	
	(7)	そ	の	他	営	業	費
					用	<u>26,790,000</u>	<u>2,344,005,000</u>
		営	業	損	失		415,115,000

3 営 業 外 収 益

(1)	受取利息及び配当金	494,000	
(2)	長期前受金戻入	317,302,000	
(3)	雑 収 益	1,585,000	
(4)	他会計補助金	<u>98,181,000</u>	417,562,000

4 営 業 外 費 用

(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	57,414,000		
(2)	雑 支 出	<u>0</u>	<u>57,414,000</u>	<u>360,148,000</u>
	経 常 損 失			54,967,000

5 特 別 利 益

(1)	過年度損益修正益	<u>100,000</u>	100,000
-----	----------	----------------	---------

6 特 別 損 失

(1)	過年度損益修正損	<u>925,000</u>	<u>925,000</u>	<u>△ 825,000</u>
-----	----------	----------------	----------------	------------------

当 年 度 純 損 失 55,792,000

前年度繰越利益剰余金 381,439,856

その他未処分利益剰余金
変動額 132,275,256

当年度未処分利益剰余金 457,923,112

令和2年度三郷市上水道事業特別会計予定貸借対照表

(令 和 3 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部					
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		473,917,734		
	ロ 建 物	856,528,071			
	建物減価償却累計額	<u>△ 432,656,731</u>	423,871,340		
	ハ 構 築 物	29,640,110,424			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 10,921,759,095</u>	18,718,351,329		
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,581,846,715			
	機械及び装置 減価償却累計額	<u>△ 1,822,763,653</u>	1,759,083,062		
	ホ 車 両 運 搬 具	28,610,579			
	車両運搬具減価 償却累計額	<u>△ 18,758,013</u>	9,852,566		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	80,028,280			
	工具器具及び備品 減価償却累計額	<u>△ 54,907,943</u>	25,120,337		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>67,271,000</u>		
	有形固定資産合計			21,477,467,368	

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 441,200

ロ 施設利用権 0

無形固定資産合計 441,200

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 0

ロ その他投資 0

投資その他の資産合計 0

固定資産合計 21,477,908,568

2 流動資産

(1) 現金・預金 1,855,904,413

(2) 未収金 222,219,890

貸倒引当金 △ 5,340,000 216,879,890

(3) 貯蔵品 38,061,183

(4) 前払金 0

流動資産合計 2,110,845,486

資産合計 23,588,754,054

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,903,989,395		
(2)	引当金		<u>0</u>		
	固定負債合計				3,903,989,395
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		234,007,545		
(2)	未払金		106,991,270		
(3)	前受金		0		
(4)	引当金		16,643,950		
(5)	その他流動負債		<u>108,875,887</u>		
	流動負債合計				466,518,652
5	繰延収益				
(1)	長期前受金		14,278,557,254		
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,563,593,649</u>		
	繰延収益合計				<u>8,714,963,605</u>
	負債合計				13,085,471,652

資 本 の 部

6	資 本 金		9,392,416,628
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 分 担 金	<u>266,929,360</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		266,929,360
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	157,798,030	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	228,215,272	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>457,923,112</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>843,936,414</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,110,865,774</u>
	資 本 合 計		<u>10,503,282,402</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>23,588,754,054</u>

令和3年度三郷市上水道事業特別会計予定貸借対照表

(令 和 4 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部					
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		473,917,734		
	ロ 建 物	856,528,071			
	建物減価償却累計額	<u>△ 451,727,731</u>	404,800,340		
	ハ 構 築 物	30,653,113,474			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 11,559,861,095</u>	19,093,252,379		
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,585,726,715			
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,958,989,653</u>	1,626,737,062		
	ホ 車 両 運 搬 具	28,610,579			
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 21,489,013</u>	7,121,566		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	81,578,280			
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 65,999,943</u>	15,578,337		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>48,181,000</u>		
	有形固定資産合計			21,669,588,418	

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 441,200

ロ 施設利用権 0

無形固定資産合計 441,200

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 0

ロ その他投資 0

投資その他の資産合計 0

固定資産合計 21,670,029,618

2 流動資産

(1) 現金・預金 1,479,379,033

(2) 未収金 219,111,200

貸倒引当金 △ 6,635,000 212,476,200

(3) 貯蔵品 38,061,183

(4) 前払金 0

流動資産合計 1,729,916,416

資産合計 23,399,946,034

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,867,305,318		
(2)	引当金		<u>0</u>		
	固定負債合計				3,867,305,318
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		235,476,622		
(2)	未払金		100,832,200		
(3)	前受金		0		
(4)	引当金		17,731,000		
(5)	その他流動負債		<u>108,875,887</u>		
	流動負債合計				462,915,709
5	繰延収益				
(1)	長期前受金		14,475,657,254		
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,893,357,649</u>		
	繰延収益合計				<u>8,582,299,605</u>
	負債合計				12,912,520,632

資 本 の 部

6	資 本 金		9,392,416,628
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 分 担 金	<u>266,929,360</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		266,929,360
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	157,798,030	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	132,650,500	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>537,630,884</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>828,079,414</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,095,008,774</u>
	資 本 合 計		<u>10,487,425,402</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>23,399,946,034</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～7年

工具器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、上水道事業特別会計においても一般会計を通じて総合事務組合に負担金を拠出しているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っています。

(2) 賞与引当金等

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税会計処理は、税抜方式によっています。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

特記すべき事項はありません。

III. 予定貸借対照表等関連

特記すべき事項はありません。

IV. セグメント事項の開示

三郷市水道事業は上水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しています。

V. 減損損失

減損の兆候はありません。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	12,928,896円
1年超	0円
計	12,928,896円

VII. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

VIII. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金等

当年度において、期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費を支出するため、賞与引当金等16,643,950円を取り崩しています。

(2) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金5,340,000円を取り崩しています。

